

<訂正のお知らせとお詫び>

「Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第5期から第7期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第5期（2017年9月20日から2018年9月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2017年9月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第11作成期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P20. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

第6期（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>940</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>730</u>

第7期（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

P11. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>2,237</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,904</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第15作成期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P22. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2013年10月25日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として9月17日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

Jリート・ アジアミックス・オープン (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2019年9月18日から2020年9月17日まで)

第 **7** 期
決算日 2020年9月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			投証比	信組 託入率	純総 資産 産額
		税金 配	込金 騰	期騰 落 率			
	円		円		%	%	百万円
3期(2016年9月20日)	13,495		0		10.3	95.3	91
4期(2017年9月19日)	14,615		0		8.3	96.3	112
5期(2018年9月18日)	16,143		0		10.5	96.2	445
6期(2019年9月17日)	19,565		0		21.2	96.3	2,358
7期(2020年9月17日)	17,735		0		△ 9.4	98.0	3,056

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		投証比	信組 託入率
		騰	落率		
(期首)	円		%		%
2019年9月17日	19,565		—		96.3
9月末	19,817		1.3		95.5
10月末	20,542		5.0		97.7
11月末	20,340		4.0		99.7
12月末	20,241		3.5		98.0
2020年1月末	20,694		5.8		96.7
2月末	19,562		△ 0.0		99.1
3月末	14,757		△ 24.6		98.0
4月末	15,310		△ 21.7		98.4
5月末	16,384		△ 16.3		98.7
6月末	16,490		△ 15.7		98.7
7月末	16,915		△ 13.5		98.0
8月末	17,654		△ 9.8		98.8
(期末)					
2020年9月17日	17,735		△ 9.4		98.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,565円
期末	17,735円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-9.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（ＲＥＩＴ）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（価格評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から、Ｊリート市場、およびアジア・オセアニア・リート市場が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	内外リート	-7.8%	100.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

当期のJリート市場、及びアジア・オセアニア・リート市場は、全て下落しました。

為替市場では、オーストラリアドルは対円で上昇、香港ドル、シンガポールドルは対円で下落となりました。

Jリート市場

Jリート市場は、2019年9月に東証REIT指数（配当込み）の過去最高値を更新しましたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大を受けて下落しました。

Jリート市場は、長期金利（10年国債利回り）がマイナス圏にとどまるなか、より高い利回りを追求する動きや、世界的な株式指数（FTSEグローバル株式インデックス・シリーズ）への組入れ期待などを受け、期初から好調な動きとなりました。その後、米中通商問題への進捗状況をにらみながらもみ合いが続いていましたが、2月下旬以降、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大により世界的にリスク回避の動きが急速に強まり、Jリート市場も大幅に下落しました。

Jリート市場は、3月19日にボトムをつけた後、期末にかけて概ね緩やかな上昇基調で推移しました。ただし、緊急事態宣言の発令（4月）、その後の解除（5月）、感染の再拡大などを受けた投資家心理の状況に応じて、ボラティル（変動の激しい）な動きとなる局面もありました。

当期の市場の動きをS & Pリート指数で見ると、期首に比べて13.7%下落しました。

アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、期初から香港情勢の混乱を嫌気して下落基調で推移しました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染の発生・拡大による景気への打撃が懸念され、3月下旬にかけて大幅に下落しました。世界的に金融、財政政策が導入される中、4月にいったん持ち直しましたが、5月には香港国家安全法の導入を巡り再び下落しました。6月に香港国家安全法を巡る不透明感の後退（6月末に成立しました）などを背景に上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大を受け、7月に政府が外出規制等を再度厳格化したことが重石となり、期末にかけて上値の重い下落展開となりました。

シンガポールリートは、総じて相対的に利回りの高い資産への根強い需要がみられ、期初から2月中旬まで堅調に推移しました。2月下旬以降、新型コロナウイルスへの警戒感が高まると、3月中旬まで大幅に下落しまし

た。世界的に金融緩和政策が拡大する中、政府による感染対策が厳格化に行われていたこと等から、4月から期末にかけては、大きく上昇しました。

豪州リートは、期初からもみあいでも推移しましたが、2020年に入ると、森林火災を起因とする利下げ期待やリート各社の好決算を受け、2月中旬まで好調に推移しました。しかし、新型コロナウイルス感染の世界的な広がりが警戒されると、利益確定の売りを受け、3月下旬にかけて大幅に下落しました。4月以降は、RBA（オーストラリア準備銀行）の低金利政策の継続が下支えとなる中、Eコマース需要拡大の恩恵を受ける物流施設リートや、住宅向け財政政策の恩恵を受ける住宅事業を手掛けるリート等が強く選好され、上昇しました。期末にかけては、メルボルンを州都とするビクトリア州で再度都市封鎖が行われ、景気回復への見方が一部後退し、もみあいでも推移しました。

当期の市場の動きをS&Pリート指数で見ると、期首に比べて香港が23.4%下落、シンガポールが2.5%下落、オーストラリアが12.1%下落しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、香港ドル、シンガポールドルが対円で下落した一方、オーストラリアドルは対円で上昇しました。

期初から1月中旬にかけては、米中協議の

進展などを背景に、総じてアジア・オセアニア・通貨高で推移しました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大を背景にリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて、安全通貨とされる円が買われる展開となりました。その後は、各国の景気回復スピードや金融政策、長期金利の動向等からまちまちの動きとなりました。

3月下旬以降の各通貨の動きをみると、香港ドルは、米ドルに連れていったん急上昇しましたが、4月以降は、感染拡大に伴う内需の弱含みや米中対立等の政治的不透明感から、期末まで軟調に推移しました。オーストラリアドルは、米国との長期金利差が拡大したことなどを背景に対米ドルで上昇し、円に対しても期末まで堅調に推移しました。シンガポールドルも、政府の新型コロナウイルス対策が厳格に実施される中、円に対して期末まで底堅く推移しました。

当期の香港ドル・円は、期首13円84銭から期末13円56銭と0円28銭の香港ドル安・円高、オーストラリアドル・円は期首74円25銭から期末76円41銭と2円16銭のオーストラリアドル高・円安、シンガポールドル・円は期首78円67銭から期末77円25銭と1円42銭のシンガポールドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

Ｊリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

期を通じて「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました（期末時点で50.0%）。

期末の組入銘柄数は47銘柄（Ｊリート27銘柄、アジア・オセアニア・リート20銘柄）で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

当ファンドでは、物流施設リートは中長期的に高需要が続くとの強気な見方に立ち、公募増資（ＰＯ）などの押し目買いの機会も活用して増やしつつ、バイ・アンド・ホールド（長期保有することを前提とした投資戦略）で保有しました。

2月以降、新型コロナウイルス問題によるリスク・オフ（リスク回避）ムードの高まりを勘案し、時価総額の大きいブルーチップ（優良）銘柄やディフェンシブ性（景気変動の影

響を受けにくい性質）の高い住宅リートを増やす一方、変動性の高まる相場では不利とみて、流動性の劣る銘柄群を全般的に売却して、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

期末にかけては、オフィス需要の減退を意識してオフィスリートのウェイトを引き下げると同時に、同じく稼働率の低下が確認され始めた住宅リートについてもウェイトを引き下げました。一方で、ＤＰＵ（一口当たり分配金）の安定性が確認された商業施設リートについては、バリュエーションを考慮し、ウェイトを引き上げました。

●アジア・オセアニア

引き続き、「Ｊリートにない魅力を持つ銘柄」を軸に、選別的な投資を行いました。

高水準の業績成長や継続的な規模拡大が見込まれる銘柄（豪州やシンガポールの物流施設リート）への着目に加え、期末にかけては、政府の厳格な新型コロナウイルス感染対策により需要回復が期待されるシンガポールの商業施設リートのエクスポージャーを高めました。なお、物流施設は、Ｅコマースの浸透を背景に世界的に需要拡大が予想されているほか、目下の新型コロナウイルス感染拡大による悪影響も相対的に受けづらことから、関連銘柄はバイ・アンド・ホール

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

ドして強く選好しています。一方、新型コロナウイルス問題を受けて、流動性リスクに晒されやすく、感染拡大の影響を受けやすい銘柄

柄(中国のアウトレット施設を保有するリートなど)は、早期にエクスポージャーを減らしました。

ベンチマークとの差異について(2019年9月18日から2020年9月17日まで)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年9月18日から2020年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,734

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

Jリート市場では、新型コロナウイルス感染抑制策に伴うテナントへの賃料減免、空室率上昇によるオフィス収益悪化等、業績面での不透明感が続いています。一方で、安定配当に向けた様々な自助努力が始まっています。これが市場全体に広がることで、安定配当の蓋然性が高まり、配当利回りの高さに着目したより高い利回りを追求する資金の流入が見込まれ、上昇基調につながるとみています。

アジア・オセアニア・リート市場では、ファンダメンタルズ(基礎的条件)からのセクター評価に加えて、新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応を勘案した国別評価を採り入れた投資を行います。シンガポールリート市場は、政府の徹底した感染対策が国の相対的な評価を高めており、全面的な経済活動再開にはまだ時間がかかりますが、補助金支給等の追加経済対策も支えとなり、下がり過ぎた商業施設リート等の上昇に繋がる

とみています。豪州リート市場は、引き続き成長期待の高い銘柄への評価が持続する展開を見込みます。香港リート市場は、8月28日に政府がソーシャル・ディスタンス規定を緩和しましたが、引き続き厳しい制限が課されており、横ばいないし下落方向での推移とみています。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニア・リートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があり、セクター横断的な投資視点も取り入れながら対応します。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はJリートを含めアジア・オセアニア・リートにおいてESGリサーチを行っています。株式市場でESG(環境、社会、ガバナンス)の重要性がさらに高まっていることを踏まえ、パフォーマンスへの貢献の観点からESG、とりわけG(ガバナンス(企業統治))について深掘りしていく所存です。

(2020年9月25日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

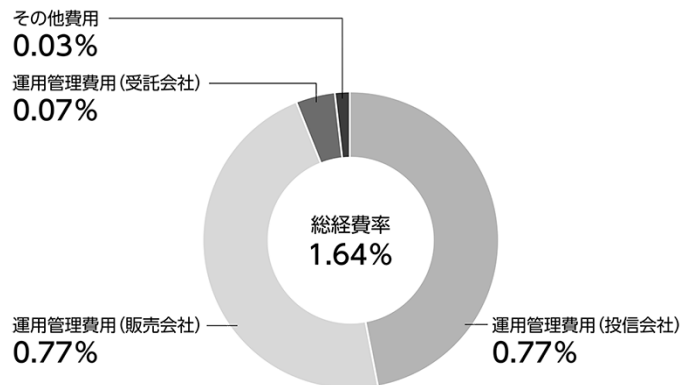
■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	293円 (140) (140) (12)	1.606% (0.770) (0.770) (0.066)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 投 資 信 託 証 券 ）	59 (59)	0.325 (0.325)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 投 資 信 託 証 券 ）	4 (4)	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	6 (5) (1) (0)	0.035 (0.027) (0.008) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	362	1.985	

期中の平均基準価額は18,225円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.64%です。

Ｊリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	971,993	1,939,018	497,740	985,231

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Ｊリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 18,263	百万円 1,432	%	百万円 14,256	百万円 1,235	%
			7.8			8.7

※平均保有割合 22.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 1,904

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Ｊリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	8,430千円
(b) うち利害関係人への支払額	345千円
(c) (b) / (a)	4.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。
--

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年9月18日から2020年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年9月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 1,165,877	千口 1,640,130	千円 3,078,032

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は6,917,168千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 3,078,032	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,658	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,079,690	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,175,328千円）の投資信託財産総額（13,261,316千円）に対する比率は46.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.07円、1オーストラリアドル=76.41円、1ニュージーランドドル=70.54円、1香港ドル=13.56円、1シンガポールドル=77.25円、1タイバーツ=3.37円、1インドルピー=1.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年9月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 079, 690, 694円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 254, 360
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	3, 078, 032, 280
未 収 入 金	404, 054
(B) 負 債	23, 119, 287
未 払 解 約 金	1, 465, 008
未 払 信 託 報 酬	21, 550, 973
そ の 他 未 払 費 用	103, 306
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 056, 571, 407
元 本	1, 723, 470, 650
次 期 繰 越 損 益 金	1, 333, 100, 757
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 723, 470, 650口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17, 735円

※当期における期首元本額1,205,234,913円、期中追加設定元本額1,395,277,958円、期中一部解約元本額877,042,221円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2019年9月18日 至2020年9月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4, 523円
支 払 利 息	△ 4, 523
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 199, 969, 065
売 買 益	73, 871, 287
売 買 損	△ 273, 840, 352
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40, 996, 289
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 240, 969, 877
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	111, 688, 482
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 462, 382, 152
(配 当 等 相 当 額)	(731, 549, 530)
(売 買 損 益 相 当 額)	(730, 832, 622)
(G) 計 (D + E + F)	1, 333, 100, 757
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1, 333, 100, 757
追 加 信 託 差 損 益 金	1, 462, 382, 152
(配 当 等 相 当 額)	(736, 163, 396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(726, 218, 756)
分 配 準 備 積 立 金	170, 617, 284
繰 越 損 益 金	△ 299, 898, 679

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(58,928,802円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,162,483,473円)および分配準備積立金(111,688,482円)より分配可能額は1,333,100,757円(1万口当たり7,734円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第15作成期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作 成 期	決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
			期 騰 落	中 率	
第11 作成期	61期(2018年4月17日)	円		%	百万円
	62期(2018年5月17日)	15,334		1.2	3,582
	63期(2018年6月18日)	15,669		2.2	3,770
	64期(2018年7月17日)	15,833		1.0	4,006
	65期(2018年8月17日)	16,325		3.1	4,457
	66期(2018年9月18日)	16,241	△ 0.5		4,657
第12 作成期	66期(2018年9月18日)	16,515		1.7	4,919
	67期(2018年10月17日)	16,194	△ 1.9		5,189
	68期(2018年11月19日)	16,654		2.8	5,635
	69期(2018年12月17日)	17,186		3.2	6,445
	70期(2019年1月17日)	17,063	△ 0.7		6,746
	71期(2019年2月18日)	17,685		3.6	7,168
第13 作成期	72期(2019年3月18日)	18,329		3.6	7,938
	73期(2019年4月17日)	18,548		1.2	9,088
	74期(2019年5月17日)	18,704		0.8	9,426
	75期(2019年6月17日)	19,220		2.8	9,764
	76期(2019年7月17日)	20,147		4.8	10,993
	77期(2019年8月19日)	19,980	△ 0.8		11,000
第14 作成期	78期(2019年9月17日)	20,346		1.8	10,623
	79期(2019年10月17日)	21,277		4.6	10,732
	80期(2019年11月18日)	20,712	△ 2.7		10,892
	81期(2019年12月17日)	20,578	△ 0.6		11,095
	82期(2020年1月17日)	21,563		4.8	12,142
	83期(2020年2月17日)	22,112		2.5	13,292
第15 作成期	84期(2020年3月17日)	15,238	△ 31.1		9,796
	85期(2020年4月17日)	16,015		5.1	10,399
	86期(2020年5月18日)	16,099		0.5	10,517
	87期(2020年6月17日)	17,770		10.4	12,388
	88期(2020年7月17日)	17,387	△ 2.2		12,281
	89期(2020年8月17日)	18,284		5.2	12,634
90期(2020年9月17日)	18,767		2.6	12,981	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

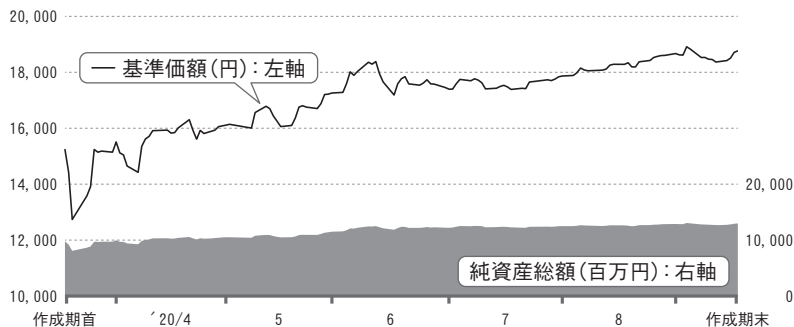
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第85期	(期 首) 2020年3月17日	円		%	%
	3月末	15,238		—	95.3
	(期 末) 2020年4月17日	15,508		1.8	97.9
第86期	(期 首) 2020年4月17日	16,015		5.1	98.1
	4月末	16,015		—	98.1
	(期 末) 2020年5月18日	16,110		0.6	98.2
第87期	(期 首) 2020年5月18日	16,099		0.5	97.3
	5月末	16,099		—	97.3
	(期 末) 2020年6月17日	17,259		7.2	98.5
第88期	(期 首) 2020年6月17日	17,770		10.4	98.2
	6月末	17,770		—	98.2
	(期 末) 2020年7月17日	17,397		△ 2.1	98.4
第89期	(期 首) 2020年7月17日	17,387		△ 2.2	97.9
	7月末	17,387		—	97.9
	(期 末) 2020年8月17日	17,867		2.8	97.5
第90期	(期 首) 2020年8月17日	18,284		5.2	97.8
	8月末	18,284		—	97.8
	(期 末) 2020年9月17日	18,669		2.1	98.2
		18,767		2.6	97.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

基準価額等の推移



作成期首	15,238円
作成期末	18,767円
騰落率	+23.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（価格評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な金融緩和政策拡大に伴う金利低下を受け、Jリート市場、およびシンガポール、オーストラリアリート市場が上昇したこと ・オーストラリアドルが円に対して大幅に上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染第二波リスクへの警戒から、香港リート市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

当作成期は、Ｊリート市場、およびシンガポール、オーストラリアリート市場が上昇した一方、香港リート市場は下落しました。
為替市場では、対円で、シンガポールドル、オーストラリアドルが上昇、香港ドルが下落しました。

Ｊリート市場

Ｊリート市場は、大きく上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けたＪリート市場の調整は、3月19日にボトムをつけました。世界各国・地域の中央銀行の金融緩和策の実施などを受けて3月下旬に急速に持ち直す展開となり、4月以降は世界的な金融緩和環境が維持される中、作成期末まで緩やかな上昇基調で推移しました。ただし、緊急事態宣言の発令（4月）、その後の解除（5月）、感染の再拡大などを受けた投資家心理の状況に応じて、ボラティル（変動の激しい）な動きとなる局面もありました。

当作成期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数で見ると、作成期首に比べて16.7％上昇しました。

アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、作成期初から3月中旬にかけて大きく下落しました。世界的に金融、財政政策が導入される中、4月にはいったん持ち直しましたが、5月には香港国家安全法の導入を巡り再び下落しました。6月には、香港国家安全法を巡る不透明感の後退（6月末に成立しました）などを背景に、上昇しました。その後、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大を受け、7月に政府が外出規制等を再度厳格化したことが重石となり、作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

シンガポールリートは、作成期初こそ下落しましたが、3月下旬以降は、世界的に金融緩和策が拡大する中、政府による新型コロナウイルス対策が厳格に行われていたこと等から、作成期末まで大きく上昇しました。

豪州リートは、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）の低金利政策の継続が下支えとなる中、Ｅコマース需要拡大の恩恵を受ける物流施設リートや、住宅向け財政政策の恩恵を受ける住宅事業を手掛けるリート等が強く選好されました。作成期末にかけては、メルボルンを州都とするビクトリア州で再度都市封鎖が行われ、景気回復への見方が一部後退したものの、作成期を通じてみれば上昇しました。

当作成期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数で見ると、作成期首に比べて香港が5.2％下落、シンガポールが18.4％上昇、オーストラリアが11.6％上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、各国の景気回復スピードや金融政策、長期金利の動向等からまちまちの動きとなりました。

香港ドル・円は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う内需の弱含みや米中対立等の政治的不透明感から、3月下旬から作成期末にかけて、香港ドルが軟調に推移しました。シンガポールドル・円は、政府による新型コロナウイルス対策が厳格に運営されていたことなどを背景に、作成期を通じて、シンガポールドル高方向で推移しました。オーストラリアドルは、米国との長期金利差が拡大したことなどを受け、米ドルに対して上昇し、連れて円に対しても大きく上昇しました。

当作成期の香港ドル・円は、作成期首13円72銭から作成期末13円56銭と0円16銭の香港ドル安・円高、シンガポールドル・円は作成期首75円00銭から作成期末77円25銭と2円25銭のシンガポールドル高・円安、オーストラリアドル・円は作成期首65円08銭から作成期末76円41銭と11円33銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年3月18日から2020年9月17日まで)

市場動向を注視しながら、Ｊリーートのウェイトを高水準で維持しました（作成期末時点で50.0％）。

作成期末の組入銘柄数は47銘柄（Ｊリート27銘柄、アジア・オセアニア・リート20銘柄）で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

当ファンドでは、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮し、コロナ禍においても安定した賃貸収益が見込まれる物流施設リートへの強気な見方を維持しました。作成期末にかけては、オフィス需要の減退を意識してオフィスリーートのウェイトを引き下げると同時に、同じく稼働率の低下が確認され始めた住宅リートについてもウェイトを引き下げました。

一方で、ＤＰＵ（一口当たり分配金）の安定性が確認された商業施設リートについて、バリュエーションを考慮し、ウェイトを引き上げました。

アジア・オセアニア

引き続き、「Ｊリートにない魅力を持つ銘柄」を軸に、選別的な投資を行いました。

高水準の業績成長や継続的な規模拡大が見込まれる銘柄（豪州やシンガポールの物流施設リート）への着目に加え、作成期末にかけては、政府の厳格な感染拡大対策により需要回復が期待されるシンガポールの商業施設リーートのエクスポージャーを高めました。なお、物流施設は、Ｅコマースの浸透を背景に世界的に需要拡大が予想されているほか、目下の新型コロナウイルス感染

拡大による悪影響も相対的に受けづらいことから、関連銘柄はバイ・アンド・ホールド（長期保有することを前提とした投資戦略）して強く選好しています。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

Ｊリート市場では、新型コロナウイルス感染抑制策に伴うテナントへの賃料減免、空室率上昇によるオフィス収益悪化等、業績面での不透明感が続いています。一方で、安定配当に向けた様々な自助努力が始まっています。これが市場全体に広がることで、安定配当の蓋然性が高まり、配当利回りの高さに着目したより高い利回りを追求する資金の流入が見込まれ、上昇基調につながるかとみています。

アジア・オセアニア・リート市場では、ファンダメンタルズ（基礎的条件）からのセクター評価に加えて、新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応を勘案した国別評価を採り入れた投資を行います。シンガポールリート市場は、政府の徹底した感染対策が国の相対的な評価を高めており、全面的な経済活動再開にはまだ時間がかかりますが、補助金支給等の追加経済対策も支えとなり、下がり過ぎた商業施設リート等の上昇に繋がるとみています。豪州リート市場は、引き続き成長期待の高い銘柄への評価が持続する展開を見込みます。香港リート市場は、8月28日に政府がソーシャル・ディスタンス規定を緩和しましたが、引き続き厳しい制限が課されており、横ばいないし下落方向での推移とみています。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニア・リートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があり、セクター横断的な投資視点も取り入れながら対応します。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はＪリートを含めアジア・オセアニア・リートにおいてESGリサーチを行っていますが、株式市場でESG（環境、社会、ガバナンス）の重要性がさらに高まっていることを踏まえ、パフォーマンスへの貢献の観点からESG、とりわけG（ガバナンス（企業統治））について深掘りしていく所存です。

（2020年9月25日現在）

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年3月18日から2020年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	26円 (26)	0.149% (0.149)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.010 (0.010)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.173	

期中の平均基準価額は17,135円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年3月18日から2020年9月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	サンケイリアルエステート投資法人	口	千円	口	千円
	S O S i L A 物流リート投資法人	—	—	190	15,610
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	630	82,865	630	92,431
	森ヒルズリート投資法人	1,620	128,767	2,175	154,657
	産業ファンド投資法人	1,910	264,488	1,150	154,458
	アドバンス・レジデンス投資法人	2,603	497,975	1,998	329,976
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,380	452,123	230	71,442
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	260	50,974	750	140,218
	G L P 投資法人	645	212,681	155	54,789
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,455	489,507	1,500	257,851
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	703	219,264
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	815	239,532
	星野リゾート・リート投資法人	293	110,972	293	144,789
	イオンリート投資法人	1,750	203,238	—	—
	ヒューリックリート投資法人	1,260	173,460	1,016	126,170
	日本リート投資法人	455	164,478	710	217,540
	内	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	4,350	67,322	16,700
野村不動産マスターファンド投資法人		1,760	246,647	60	7,939
ラサールロジポート投資法人		—	—	80	15,134
ラサールロジポート投資法人		(485)	(85,688)	—	—
ラサールロジポート投資法人		485	85,688	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	(△485)	(△85,688)	—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	70	38,725	545	246,063	
三菱地所物流リート投資法人	—	—	524	200,358	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期					
		買 付		売 付			
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額		
国 内	CREロジスティクスファンド投資法人	1,882	290,901	210	32,683		
	日本ビルファンド投資法人	410	255,738	—	—		
	ジャパンリアルエステイト投資法人	115	69,615	873	484,617		
	日本リートファンド投資法人	2,320	338,596	640	86,899		
	オリックス不動産投資法人	1,710	253,807	915	129,089		
	日本プライムリアルティ投資法人	845	289,240	480	137,738		
	プレミア投資法人	—	—	1,070	111,323		
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	989	87,397		
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,170	264,521	2,927	300,844		
	インヴェンシブル投資法人	7,250	231,319	6,100	175,954		
	平和不動産リート投資法人	1,530	161,372	—	—		
	ケネディクス・オフィス投資法人	110	65,879	325	181,592		
	大和証券オフィス投資法人	210	124,009	245	148,368		
大和証券リビング投資法人	—	—	1,330	129,983			
ジャパンエクセレント投資法人	650	80,418	1,205	137,921			
合 計		42,128	5,695,336	47,533	5,051,827		
外 国	オーストラリア	MIRVAC GROUP	120,000	千オーストラリアドル 224	660,000	千オーストラリアドル 1,402	
		STOCKLAND	750,000	2,473	705,000	2,403	
		DEXUS	730,000	6,745	470,000	4,009	
		GOODMAN GROUP	100,000	1,061	478,000	7,100	
		CHARTER HALL GROUP	410,000	3,622	575,000	4,105	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	70,000	347	310,000	1,335	
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	—	—	480,000	799	
		RURAL FUNDS GROUP	100,000	221	200,000	405	
		SCENTRE GROUP	—	—	130,000	274	
	小 計	2,280,000	14,694	4,008,000	21,836		
	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	702,237	千ニュージーランドドル 1,562	—	千ニュージーランドドル —	
		小 計	702,237	1,562	—	—	
	香 港	LINK REIT	480,000	千香港ドル 30,224	85,000	千香港ドル 5,579	
		小 計	480,000	30,224	85,000	5,579	
	国 内	シンガポール	CAPITALAND MALL TRUST	750,000	千シンガポールドル 1,463	—	千シンガポールドル —
			ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,820,000	5,108	1,110,000	3,611
			(—) (△ 24)				
MAPLETREE LOGISTICS TRUST			380,000	510	—	—	
(—) (△ 31)							
FRASERS CENTREPOINT TRUST			900,000	2,258	—	—	
ASCENDAS INDIA TRUST			40,000	57	—	—	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST			1,175,000	2,579	—	—	
(—) (△ 2)							
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST			860,000	1,741	—	—	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	1,400,000	740			
KEPPEL DC REIT	125,000	268	300,000	867			
小 計	6,050,000	13,989	2,810,000	5,218			
	(—) (△ 57)						

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	千マレーシアリングgit	660,000	千マレーシアリングgit	1,058
	小	計	—	—	660,000	—	1,058
国	インド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	—	千インドルピー	—	千インドルピー	—
	小	計	(—)	(△ 1,162)	—	—	—

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年3月18日から2020年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 8,347	百万円 740	% 8.9	百万円 7,143	百万円 646	% 9.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 446	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	17,250千円
(b) うち利害関係人への支払額	962千円
(c) (b) / (a)	5.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口	数	口	数	
				千円		%
サンケイリアルエステート投資法人		1,504		1,314	122,464	0.9
MCUBS MidCity投資法人		1,882		1,327	103,506	0.8
森ヒルズリート投資法人		—		760	104,652	0.8
産業ファンド投資法人		1,998		2,603	489,103	3.8
アドバンス・レジデンス投資法人		—		1,150	346,725	2.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		1,045		555	103,174	0.8
アクティブア・プロパティーズ投資法人		—		490	196,490	1.5
GLP投資法人※		—		1,955	329,417	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		703		—	—	—
日本プロロジスリート投資法人※		1,970		1,155	413,490	3.2
イオントリーート投資法人		—		1,750	209,300	1.6
ヒューリックリート投資法人		1,016		1,260	175,266	1.4
日本リート投資法人		790		535	187,785	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		17,409		5,059	72,849	0.6
野村不動産マスターファンド投資法人※		1,990		3,690	491,508	3.8
ラサールロジポート投資法人※		2,230		2,635	467,712	3.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		755		280	154,280	1.2
三菱地所物流リート投資法人		524		—	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人		—		1,672	250,967	1.9
日本ビルファンド投資法人※		—		410	262,400	2.0
ジャパンリアルエステイト投資法人		758		—	—	—
日本リテールファンド投資法人		1,603		3,283	515,431	4.0
オリックス不動産投資法人		1,305		2,100	334,110	2.6
日本プライムリアルティ投資法人		215		580	185,890	1.4
プレミア投資法人		1,070		—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人		989		—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人		757		—	—	—
インヴィンシブル投資法人※		1,888		3,038	93,114	0.7
平和不動産リート投資法人		—		1,530	174,573	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人※		565		350	217,000	1.7
大和証券オフィス投資法人※		330		295	173,165	1.3
大和証券リビング投資法人		3,500		2,170	237,615	1.8
ジャパンエクセレント投資法人		1,185		630	78,120	0.6
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	47,981		42,576	6,490,110	<50.0%>
		25		27		

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	1,520,000	980,000	2,018	154,256	1.2	
STOCKLAND	990,000	1,035,000	3,860	294,984	2.3	
DEXUS	—	260,000	2,371	181,183	1.4	
GOODMAN GROUP	1,056,500	678,500	12,579	961,191	7.4	
CHARTER HALL GROUP	610,000	445,000	5,709	436,251	3.4	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	590,000	350,000	1,830	139,868	1.1	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	480,000	—	—	—	—	
RURAL FUNDS GROUP	704,100	604,100	1,431	109,397	0.8	
SCENTRE GROUP	970,000	840,000	1,906	145,698	1.1	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,920,600 8	5,192,600 8	31,708 —	2,422,831 <18.7%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	850,000	1,552,237	3,647	257,312	2.0	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	850,000 1	1,552,237 1	3,647 —	257,312 <2.0%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	818,500	1,213,500	79,059	1,072,047	8.3	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	818,500 1	1,213,500 1	79,059 —	1,072,047 <8.3%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	—	750,000	1,530	118,192	0.9	
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	710,000	2,279	176,060	1.4	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,165,000	3,545,000	7,231	558,656	4.3	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	900,000	2,385	184,241	1.4	
ASCENDAS INDIA TRUST	1,320,000	1,360,000	1,836	141,831	1.1	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	800,000	1,975,000	6,458	498,899	3.8	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	860,000	1,720	132,870	1.0	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,400,000	—	—	—	—	
KEPPEL DC REIT	2,076,600	1,901,600	5,647	436,288	3.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	8,761,600 5	12,001,600 8	29,087 —	2,247,040 <17.3%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	660,000	—	—	—	—	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	660,000 1	— —	— —	— <—%>	
(タイ)				千タイバーツ		
FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	1,124,000	1,124,000	16,635	56,060	0.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,124,000 1	1,124,000 1	16,635 —	56,060 <0.4%>	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)				千インドルピー		
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	155,000	155,000	56,581	81,476	0.6
小計	口数・金額	155,000	155,000	56,581	81,476	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
合計	口数・金額	19,289,700	21,238,937	—	6,136,769	
	銘柄数<比率>	18	20	—	<47.3%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	12,626,880	95.2
コール・ローン等、その他	634,436	4.8
投資信託財産総額	13,261,316	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（6,175,328千円）の投資信託財産総額（13,261,316千円）に対する比率は46.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.07円、1オーストラリアドル=76.41円、1ニュージーランドドル=70.54円、1香港ドル=13.56円、1シンガポールドル=77.25円、1タイバーツ=3.37円、1インドルピー=1.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2020年4月17日)	(2020年5月18日)	(2020年6月17日)	(2020年7月17日)	(2020年8月17日)	(2020年9月17日)
項 目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
(A) 資 産	10,590,830,606円	10,540,205,748円	12,628,465,730円	12,393,116,978円	12,702,699,453円	13,261,316,623円
コール・ローン等	264,113,920	228,469,003	318,643,525	189,698,481	228,534,707	310,279,851
投資証券(評価額)	10,199,835,177	10,236,755,546	12,170,601,477	12,027,768,017	12,362,972,355	12,626,880,152
未収入金	55,330,400	1,529,327	79,583,262	73,700,139	21,040,361	228,217,007
未収配当金	71,551,109	73,451,872	59,637,466	101,950,341	90,152,030	95,939,613
(B) 負 債	191,611,692	22,868,296	239,871,236	112,040,789	67,863,177	279,648,235
未払金	187,876,430	—	239,867,342	90,113,893	13,837,986	265,577,053
未払解約金	3,733,891	22,866,323	—	21,924,722	54,022,874	14,070,301
未払利息	—	—	718	461	577	—
その他未払費用	1,371	1,973	3,176	1,713	1,740	881
(C) 純資産総額(A-B)	10,399,218,914	10,517,337,452	12,388,594,494	12,281,076,189	12,634,836,276	12,981,668,388
元 本	6,493,427,278	6,532,929,420	6,971,675,150	7,063,566,970	6,910,375,310	6,917,168,635
次期繰越損益金	3,905,791,636	3,984,408,032	5,416,919,344	5,217,509,219	5,724,460,966	6,064,499,753
(D) 受益権総口数	6,493,427,278口	6,532,929,420口	6,971,675,150口	7,063,566,970口	6,910,375,310口	6,917,168,635口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,015円	16,099円	17,770円	17,387円	18,284円	18,767円

※当作成期における作成期首元本額6,428,716,598円、作成期中追加設定元本額1,150,557,498円、作成期中一部解約元本額662,105,461円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)	4,761,647,956円
Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)	1,640,130,165円
Jリート・アジアミックス・オープン(年2回決算型)	515,390,514円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2020年3月18日 至2020年4月17日	自2020年4月18日 至2020年5月18日	自2020年5月19日 至2020年6月17日	自2020年6月18日 至2020年7月17日	自2020年7月18日 至2020年8月17日	自2020年8月18日 至2020年9月17日
	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(A) 配当等収益	23,488,169円	20,700,694円	49,468,760円	50,020,082円	42,981,531円	66,095,930円
受取配当金	23,493,657	20,706,042	49,474,976	50,027,313	42,989,510	66,103,292
受取利息	266	-	-	-	-	-
支払利息	△ 5,754	△ 5,348	△ 6,216	△ 7,231	△ 7,979	△ 7,362
(B) 有価証券売買損益	481,207,578	33,559,922	1,046,744,591	△ 318,497,694	583,161,296	267,785,623
売買益	816,637,585	306,635,246	1,066,689,379	347,341,253	745,823,549	442,653,695
売買損	△ 335,430,007	△ 273,075,324	△ 19,944,788	△ 665,838,947	△ 162,662,253	△ 174,868,072
(C) 信託報酬等	△ 293,153	△ 303,445	△ 254,343	△ 250,033	△ 200,030	△ 295,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	504,402,594	53,957,171	1,095,959,008	△ 268,727,645	625,942,797	333,586,067
(E) 前期繰越損益金	3,367,677,871	3,905,791,636	3,984,408,032	5,416,919,344	5,217,509,219	5,724,460,966
(F) 追加信託差損益金	89,073,628	64,305,332	385,236,283	139,207,050	30,299,025	113,836,192
(G) 解約差損益金	△ 55,362,457	△ 39,646,107	△ 48,683,979	△ 69,889,530	△ 149,290,075	△ 107,383,472
(H) 計(D+E+F+G)	3,905,791,636	3,984,408,032	5,416,919,344	5,217,509,219	5,724,460,966	6,064,499,753
次期繰越損益金(H)	3,905,791,636	3,984,408,032	5,416,919,344	5,217,509,219	5,724,460,966	6,064,499,753

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。